

中国の東北振興政策にみる国有企業改革

Development policies concerning reformation of government-owned enterprises
in northeast regions of China

川 島 哲
KAWASHIMA Satoshi

Abstract

After "The Communist Party of China Central State Council's Opinions Concerning Strategies for the Old Industrial Base in North Eastern Regions" (hereinafter referred to as "Opinions") was published in October 2003, the "Northeast Development Strategy" has been a blueprint for development. From the ideas of "Opinions", the "Northeast Development Strategy" was recognized as one of the most important strategic policies for achieving, in "societies where little development exists", a fourfold increase in GDP by 2020. To achieve this goal, correcting the regional economical gap between the northeast and the southeast/southern coastal regions has become a major concern for the "Northeast Development Strategy". Therefore, the reformation of government-owned enterprises has gained importance.

Change in three northeast provinces is considered in this paper. Each northeast province underwent "Strategic Adjustment" and each decided its own individual "development strategy for its old industrial base" with "Strategic Adjustment" becoming the core concept. In Jílín Shěng Province, the institutional reform of almost all local industrial enterprises by 2005 was planned. In Liáoníng Province, a strategic restructuring of government-owned enterprises was undertaken as an important item of reform. In Hēilóngjiāng Shěng Province, the government-owned enterprise reform program, whose target was diversified ownership, was introduced by 2005.

The gradual progressive reform can be seen as a primary strategy in the "Northeast Development Policies". The so called Open-Door Policy beginning in 1978 transformed a planned economy to a market economy by 1994. In that transition process, China avoided the shock regimen of the former Soviet Union and Soviet Bloc countries but applied the so called gradual progressive reformation. Under gradual progressive reformation, northeast development policies were followed by a larger west region development after 2000.

The reform of government-owned enterprises in the northeast regions is considered in this paper.

〈目 次〉

はじめに

1. 中国国有企業問題に関するアプローチ
2. 中国産業の変化における国有企業
3. 中国東北部の国有企業改革

おわりに

はじめに

中国はこれまで、高度成長を持続するとともに、国民一般の生活水準を高めることにより、官僚の汚職、工業化による環境悪化、土地立ち退き問題などで、民衆の不満が爆発することを何とか回避してきた。

その背景に世界経済の長期にわたる拡大がこれを支えてきた。

しかし、米国のサブプライム・ローン問題に端を発した金融危機は、世界の実体経済においてその影響を及ぼしはじめているという事実を目をつぶることはできない。

今まで高成長を続けてきた中国にとっては、輸出の鈍化という形で現れてきた。

2008年第3四半期のGDP成長率が前年同期比9.0%となり、1ケタ台に減速したと伝えられている。

そのようななかで、本稿において中国の国有企業改革、特に東北三省のそれに焦点をあてて考察してみたい。

筆者自身、3年前(2005年12月)の論考において、国有企業問題を取り上げた(『金沢星稜大学論集』第39巻第2号、2005年12月)。

そこで言及したのは、

1990年代半ば以後、国有企業・公企業改革のひとつとして、株式会社への改組及び株式上場が実現することとなった。この株式上場自体は、民営化のひとつの段階ではあるが、企業の株式を国が所有している比率は数十%にもなっており、それがひとつの重要研究課題であった。そして、2001年になると上場国有株の売却がスタートすることになった。そこで、国有大株主に代わって機関投資家はそのガバナンスを担う者となり、そこに焦点があてられるようになったことであった。

1997～99年には、中国共産党の方針により、政治的な制約が少なくなってきた。

東北三省ではいかなる国有企業改革がなされどのような状況にあるのかをさぐる事が本稿の問題関心の中心である。

筆者は昨年、一昨年と中国東北三省を数回訪問する機会に恵まれた。当該地域においては沿海部とは異なる課題を有していることを強く感じた。

とはいうものの筆者自身、もともと中国研究者ではないので、内容に関し稚拙な部分や不足部分が出てくる。これらについては御批判をおおぐことで御容赦いただきたい。

中国国有企業改革に関しては、今までも何度か取り上げてきたが、2～3回の論考ではおさまるものではない。今後も継続的に本課題を取り上げてフォローし続けていかねばならない問題であることを痛感している。この問題ひとつを通して中国という巨大な船の舵取りを占うことの問題の大きさをかいま見ることとなった。本稿はあくまでた

たき台という認識である。今後、数度にわたる論考で少しでも問題のコアに接近できればという認識を持っている。それらは筆者に課せられた課題である。

以下では、前回の本誌での拙稿等をベースとして何点かの問題を整理していきたい。

1. 中国国有企業問題に関するアプローチ

中国国有企業に関しての先行研究をみると、国有企業の所有権問題や経営権問題、資産問題などがその中心となってきた。

また、地域的には、上海や広東省などの沿海部にある国有企業に集中している^(注1)。

1995年9月に開催された中国共産党第14期5中全会において、「抓大放小(大をつかみ、小を放す:ツアタンファンショウ:大企業は管理し、小企業は自由活性化すること)」戦略を出した。

この戦略が出されたことにより、政府は、国民経済にとりより重要な大企業、中企業及び企業グループの活性化に力点をおくようになった。

また小企業に関しては、合併、リース制、株式合作制、売却といった様々な手法をとって改革を進めていくことになったことが特筆される。

これを契機として、国有企業改革の主要な対象は、おのずと大・中企業に絞られることとなった^(注2)。

このような抓大放小政策は、中国全土においては、その制度改革から中小国有企業の国有部門からの撤退やその吸収合併、株式会社化を通じ、戦略的産業に属している大型国有企業への国有資本の集中という戦略的調整が行われている^(注3)。

2. 中国産業の変化における国有企業

本章においては、これまでの中国の産業(特に国有企業部門)の変化に関して、その期ごとにみている。

1980年代以前の第I期は、資源に関しては、政府がすべて調達し、製品も政府がすべて買い上げ販売し、利益はすべて上納された。

1980年代の第II期は、1997年に至るまで、内部組織の効率化及び国家からその権限を委譲され、企業経済責任制及び請負制が行われた。この時期は国有企業民営化政策の第1ステージである。

余剰人員の活用及び従業員の収入向上を目的として、副業がさかんに行われ、国有企業内部における利益留保及び分配が可能となった時期である。

1990年代の第III期は、内部組織の市場化及びリストラが断行された。この時期は、国有企業民営化政策の第2ステージであり、1998年から2002年にかけて政府は行政命

令を主として市場化政策を進めることとなった。

1999年の『国有企業改革と発展の若干重大問題の決定』においては、国有企業財産権制度の改革が本格化し、副業の分離、独資会社（企業又は個人が単独にて出資し、財産は投資者の企業又は個人が所有している企業。企業債務においては無限の責任を負う経営実態のことをさす。）から株式会社（株式を発行することにより事業資金を収集し、それを元にして活動して利益をあげる企業。出資者5人以上、資本金1,000万人民币元）への転換が行われた。

現代企業制度のフレームワークが提唱されたのもこの時期であり、首相の強大な指導力の下、国有企業の総数を大幅に減らすことに成功した。市場構造の効率化が達成された。

しかし、内部組織の改革は課題として残された。

2000年代の第Ⅳ期に入ると、組織間関係において、政府主導の部門と国有企業の関係が従来の一方的な権限を有した関係から、資本関係に変化した。この時期は国有企業民営化政策第3ステージとも呼べる。

国際競争力向上を目的として、2003年には、国有資産管理委員会が設置された。この委員会においては、国有資産運営及びその管理における統括、国際的なスタンダードに合致する企業統治に向けての改革が行われた。

国有独資企業と50%以上国有持ち株会社の国有資産比率の引き下げが目標として設定された^(注4)。

3. 中国東北部の国有企業改革

本章においては、中国東北部の国有企業に着目して記述していくことにする。

2003年10月に、「中共中央國務院の東北部など老工業基地戦略の実施に関する若干の意見（以下：「意見」と略）」が出され、「東北振興戦略」が新展開を見せることとなった。

「意見」をみると、「東北振興戦略」は国家目標である「小康社会」の全面的建設、2020年までのGDP4倍増計画に向け、重要な戦略的政策であるとそのスタンスを有したもあった。この目標達成のために「東北振興戦略」においては、東北部及び東南南海部の地域経済格差を是正させることが大きな課題として打ち上げられた。

そのために国有企業改革がその重要な位置づけを有することとなったのである。

実際に、東北三省の動きをみても。

東北各省は、「戦略的調整」を踏襲することで、「戦略的調整」をその主体とした「老工業基地振興計画」を策定した。

吉林省においては、2005年までにほとんどすべての地

方工業企業の制度改革の実現を計画しており、遼寧省においては、国有企業の戦略的調整をその改革の重要内容として位置づけている。

黒龍江省においては、2005年までに混合所有制の導入を主として国有企業改革プログラムを策定した^(注5)。

「東北振興政策」の背景には、漸進的改革戦略がその根底にあったことがまずあげられる。

1978年からのいわゆる改革開放政策は、1994年以後、計画経済から市場経済へと舵を切り始めた。

その移行プロセスにおいて、旧ソビエト連邦及び東欧諸国がとったショック療法やビッグバン方式を中国はとらず、漸進的改革という名の移行戦略をとることとなった。

漸進的改革の下、2000年以降の西部大開発に続く形で、東北振興政策がとられていくこととなった。

この一連の施策は、国有経済が弱く外資を誘致しやすい地域から、国有経済がドミナントな影響力を有し外資が参入困難な地域へと推進されてきた。

国有企業改革に目を向けてみても、旧ソビエト連邦や東欧諸国のそのように一度に民営化するというやりかたではなく、まず、民間レベルから中央政府レベルへと非国有セクターを成長させて、企業規模については、中小企業の民営化からはじめ順に大型国有企業の株式会社化という改革を行っていくという戦略をとった^(注6)。

「東北振興戦略」が実施される以前の2003年の数字と「東北振興戦略」の成果が期待された2005年の数値をみても（表1参照）。

東北三省のGDP構成比の中の第二次産業が占めるシェアは、各省とも50%前後となっていることがわかる。第二次産業が当該地域の経済を支えていることがわかる。

表1 東北三省における経済指標の比較

省		遼寧省	吉林省	黒龍江省
GDP (億元)	2003年	6,002.50	2,522.60	4,430.00
	2005年	8,009.00	3,620.30	5,511.50
	変化率(%)	33.4	43.5	24.4
1人当たりGDP (元/人)	2003年	14,258.00	9,338.00	11,615.00
	2005年	18,983.00	13,348.00	14,434.00
	変化率	33.10	42.90	24.30
第一次産業 (%)	2003年	10.30	19.30	11.30
	2005年	11.00	17.30	12.40
	変化率	6.80	▲10.4	9.70
第二次産業 (%)	2003年	48.30	45.30	57.20
	2005年	49.40	43.60	53.90
	変化率	2.20	▲3.9	▲6.1
第三次産業 (%)	2003年	41.40	35.40	31.50
	2005年	39.60	39.10	33.70
	変化率	▲4.3	10.50	7.00
1人当たり 可処分所得 (元)	2003年	7,240.60	7,005.20	6,678.90
	2005年	9,107.60	8,690.60	8,272.50
	変化率	25.80	24.10	23.90
a 非公有制企業 就業人口 の割合 (%)	2003年	56.40	37.20	41.90
	2005年	60.30	51.80	47.90
	変化率	6.90	39.20	14.30
aのうち: 外資系企業 の割合 (%)	2003年	4.60	2.30	1.00
	2005年	5.70	2.40	1.10
	変化率	23.90	4.30	10.00
aのうち: 民営企業 の割合 (%)	2003年	40.80	22.30	24.90
	2005年	42.50	36.80	27.60
	変化率	4.00	39.40	9.80
第二次+第三次 産業就業人口 の割合 (%)	2003年	62.6	49.8	48.9
	2005年	63.7	52.4	51.6
	変化率	1.8	5.2	5.5

出所:楊秋麗「『東北振興戦略』における国有工業企業改革の実態」『立命館国際地域研究』第27号, 2008年3月をもとに筆者作成, 典拠『中国統計年鑑』2004年版, 2006年版。

製造業に占めている国有企業の割合を見ると, まず, 企業数においては, 遼寧省は吉林省や黒龍江省と比較して低い数値となっている。資産規模, 従業員数, 総生産高に関しては, その割合の高さがみられる。遼寧省は2003年時点では, 企業数が19.5%であるのに対して, 資産規模68.4%, 従業員数53.1%, 総生産高58.1%となっており, ここから大型の国有企業の存在が容易に想像できる。吉林省や黒龍江省もそれぞれ資産総額, 従業員数,

総生産高が70~80%超となっており, その大型国有企業の存在が顕著にうかがえる。(表2参照)

表2 東北三省における国有工業企業比率の比較

省		遼寧省	吉林省	黒龍江省
企業数 (%)	2003年	19.5	42.4	37.8
	2005年	12.1	21	24
	変化率	▲37.9	▲50.5	▲36.5
資産総額 (%)	2003年	68.4	79.8	82.3
	2005年	61.1	72	77
	変化率	▲10.7	▲9.8	▲6.4
従業員数 (%)	2003年	53.1	70.1	72.5
	2005年	42.3	59.7	66.7
	変化率	▲25.5	▲17.4	▲8.7
総生産高 (%)	2003年	58.1	75.8	79.4
	2005年	53.4	66.8	76.5
	変化率	▲8.1	▲11.9	▲3.7

出所:楊秋麗「『東北振興戦略』における国有工業企業改革の実態」『立命館国際地域研究』第27号, 2008年3月をもとに筆者作成, 典拠『中国統計年鑑』2004年版, 2006年版。

おわりに

本稿においては検討課題にしてきたことをまとめてみたい。

国際的には, 中国のいわゆる改革開放路線は, 市場経済の導入を積極的に進めてきたとはいえ, 海外との自由競争という点においてはまだ時間のかかる問題があるとの認識が高まってきている。そういった視点からみた場合, 中国国内における経済環境整備という論点がとりあげられるべき課題であると考えている。国有企業セクターを縮小させ, 民間活力をいかにして活用すべきかが, WTO加盟後の自由競争圧力としてもたらされてきている問題でもある。

国内的には, 中国のような一党独裁の政治体制をとる社会主義国においてその中央と地方行政システムとの連携が問題となってくる。

付言するならば地方をいかにして育成していくことができるかが課題となっている。

筆者は昨年(2008年)夏, 中国の東北部農村地域を訪問する機会を持った。

そこで実感したことは, 経済の近代化に不可欠な「中央行政機関の意向が地方に伝達される経路」において様々な課題が存在しているということであった。

本稿により筆者自身今後の検討の論点がわずかずつであるが浮き彫りにされてきた。

その論点として、第一に、民営化の受け皿不足の最たるものとして、経営者や民間企業の不足があげられる。また、地域間情報格差や市場経済への地方政府の理解不足が挙げられる。

第二に、民営化による人員整理がもたらす雇用機会の不足、また、内陸部の雇用をいかに創出していくかという問題がある。

第三に、財政的制約としての人員整理、雇用改革に伴う銀行の資本減損への財政支出という問題が生じる。

第四に、資本市場の未発達、今後、本格化するとみられる大企業民営化の展開を阻害するとすれば、それをいかに整備していくべきか。

これらの課題をめぐる問題解決が急がれてきているということであった。

これらの事項をもとに、東北三省ではいかなる国有企業改革がなされどのような状況にあるのかをさぐるこそ今後の考察課題として残されている。さらにこれらの点について考察を深めていきたい。

【注】

注1：趙南洙「中国国有企業の株式会社化実態について—吉林省企業の事例を中心に—」『貿易風—中部大学国際関係学部論集—』第3号，2008年4月，235～247ページ。

注2：趙南洙「中国国有企業の株式会社化実態について—吉林省企業の事例を中心に—」『貿易風—中部大学国際関係学部論集—』第3号，2008年4月，235～247ページ。

注3：楊秋麗「『東北振興戦略』における国有工業企業改革の実態」『立命館国際地域研究』第27号，2008年3月，33～52ページ。

注4：清家彰敏・馬淑萍・謝麗麗・張明「中国国有企業の民営化と国有資産管理体制の組織間関係論による考察—民営化政策と戦略—」『富大経済論集』第52巻第3号，2007年3月，富山大学経済学部，21～65ページ。

注5：楊秋麗「『東北振興戦略』における国有工業企業改革の実態」『立命館国際地域研究』第27号，2008年3月，33～52ページ。

注6：楊秋麗「『東北振興戦略』における国有工業企業改革の実態」『立命館国際地域研究』第27号，2008年3月，33～52ページ。

【参考文献】

- ・ Adams, Charles F., Robert E. Litan, and Michael Pomerleano (2000) eds. *Managing Financial and Cooperation Distress: Lessons from Asia*, Washington D.C.: Brookings Institution Press.
- ・ A Mid-term Stocktake of Progress Towards the Bogor Goals-Busan Roadmap to Bogor Goals, (2005) submitted to 17th APEC Ministerial Meeting by SOM Chair, Busan Korea, 15-16, DL from www.APEC.org.
- ・ Claessens, Stijin, Simeon Djankov, and Larry Lan (1998) "Corporate Growth, Financing, and Risks in the Decade before East Asia's Financial Crisis" Policy Research

Working Paper, WPS2017, Worldbank.

- ・ Claessens, Stijin, Simeon Djankov, and Larry Lan (1999) "Who Controls East Asian Corporations?" World Bank Policy Research Working Paper No. 2054.
- ・ Claessens, Stijin, Simeon Djankov, and Larry Lan "The separation of ownership and control in East Asian Corporations" *Journal of Financial Economics. Finance*, 58 (1-2) pp. 81-112
- ・ Dent, Christopher M. (2007) "Full Circle? Ideas and ordeals of Creating a Free Trade Area of the Asia Pacific", *The Pacific Review*, V2, N4, PP. 448-473.
- ・ Drysdale, P. and T. Terada eds (2008), *Asia Pacific Economic Cooperation: Critical Perspectives on the World Economy*, 5 volumes, Routledge, .
- 青柳秀世 (2000) 「中国東北地区における国有企業改革の現状と課題—大連市および瓦房店市視察訪問を通して」『経営経済』36号，大阪経済大学中小企業・経営研究所，63-79ページ。
- 稲田実次・エ文 (2001) 「中国国有企業改革における余剰労働力問題」『修道商学』41巻第2号，広島修道大学商経学会，27-49ページ。
- 今井健一 (2002) 「『社会主義市場経済』との訣別—中国国有企業民営化のゆくえ」『えーじゅっくれぽーと』第30号，北陸環日本海経済交流促進協議会，37-49ページ。
- 今井健一 (2003) 「中国国有企業の所有制度再編—大企業民営化への途」『社会科学研究』54巻第3号，東京大学社会科学研究所，37-60ページ。
- 苑志佳 (2006) 「中国における地域開発の課題と可能性に関する—考察：企業の視点から見た『東北再開発』戦略の行方」『経済学季報』55巻3/4号，立正大学経済学会，111-145ページ。

- 小川雄平（2000）『中国東北の経済発展－九州との交流促進をめざして－』九州大学出版会。
- 加藤弘之・上原一慶（2004）『中国経済論』ミネルヴァ書房。
- 柯隆（2004）「中国における国有企業民営化に関する考察」『Economic Review』第8巻第4号，富士通総研経済研究所，92-115ページ。
- 川井伸一（2003）『中国上場企業－内部者支配のガバナンス－』創土社。
- 関志雄（2005a）「民営化を目指す中国の国有企業改革」『財界観測』第68巻第2号，野村證券，32-49ページ。
- 関志雄（2005b）「アジア・マーケット中国における国有企業改革－急がれる民営化に向けての環境整備－」『資本市場クォーターリー』第8巻第4号，野村資本市場研究所，146-156ページ。
- 関志雄（2007）『中国を動かす経済学者たち』東洋経済新報社。
- 周偉嘉・内藤洋介・欧陽菲（2001）「中国国有企業の改革と民営化」『産能大学紀要』第22巻第1号，産能大学，81-95ページ。
- 肖敏捷（2001）「新たな段階を迎える国有企業の海外上場－民営化に向けて再び活性化へ」『中国経済』第426号，日本貿易振興機構，18-37ページ。
- 徐濤（2006a）「中国上場国有企業の民営化と資本再編」『アジア研究』第52巻第4号，アジア政経学会，20-38ページ。
- 徐濤（2006b）「中国東北国有企業改革の現状と課題：東北振興戦略の進展を踏まえて」『社会システム研究』13号，立命館大学社会システム研究所，17-39ページ。
- 高梨和紘・賈宝波（1997）「中国国有企業民営化の模索－広東省順徳市の事例－」『世界経済評論』第41巻第12号，世界経済研究協会，24-32ページ，58ページ。
- 張兵（2007）『中国の地域政策の課題と日本の経験』見洋書房。
- 中兼和津次（1999）「中国国有企業改革の焦点－市場化，民営化，制度化－」『にちぎんクォーターリー』第14巻第4号，日本銀行情報サービス局，11-13ページ。
- 仲田正機・田中武司（2002）「中国における民営中小企業の発展状況と技術水準－遼寧省瀋陽市の実態調査報告－」『社会システム研究』第4号，立命館大学社会システム研究所，63-79ページ。
- 仲田正機・松野周治・徐継舜・李向平（2004）『東北アジアビジネス提携の展望』文眞堂。
- 仲田正機・楊秋麗（2007）『開け行く中国（東北部）の企業を視る』文理閣。
- 中屋信彦（2001）「中国における国有企業の株式会社化と資金調達システムの変革－鉄鋼業における改組事例をもとにして－」『中国研究月報』第55巻第9号，中国研究所，1-20ページ。
- 中屋信彦（2002）「中国における国有企業の株式会社化と資本結合－資金調達と国有資本支配の構造－」『現代中国』第76号，日本現代中国学会，126-141ページ。
- 中屋信彦（2005）「国有企業株式会社化の中国的特質」『比較経営学会誌』第29号，比較経営学会，83-99ページ。
- 西川博史・谷源洋・凌星光（2003）『中国の中小企業改革の現状と課題』日本図書センター。
- 任雲（2002）「中国国有企業の問題所在とその改革方向」『桜美林論集』第29号，桜美林大学，125-142ページ。
- 丸川知雄（2002）『中国企業の所有と経営』日本貿易振興機構アジア経済研究所。
- 山内清（2004）「樊綱の漸進的改革理論と中国国有企業改革」『鶴岡工業高等専門学校研究紀要』第39号，鶴岡工業高等専門学校，27-46ページ。
- 吉田均（1998）「シリーズ中国国有企業改革の諸相 東北3省の国有企業改革の現状」『日中経協ジャーナル』第56号，日中経済協会，26-41ページ。